

# 家計消費状況調査の概要

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、ICT 関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的とする。

### 2 調査の対象と調査世帯の選定方法

この調査は、施設等の世帯を除いた全国の世帯について行っている。調査世帯の選定方法は次のとおりである。なお、標本設計には、令和 2 年国勢調査の結果を用いている。

#### (1) 抽出単位

調査世帯の抽出には、層化 2 段抽出法を用いている。第 1 次抽出単位は調査地点（令和 2 年国勢調査のために設定された調査区で構成される）、第 2 次抽出単位は世帯としている。

#### (2) 層化と調査地点数の配分

① 全国を地方（9 区分）及び都市階級（4 区分）別に区分し、この区分を層とする。層の数は、四国地方で大都市に該当する市がないため、35 となっている。地方及び都市階級の区分は次のとおり。

ア 地方…北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の 9 地方

イ 都市階級…大都市（政令指定都市及び東京都区部）、中都市（大都市を除く人口 15 万以上の市）、小都市 A（人口 5 万以上 15 万未満の市）、小都市 B・町村（人口 5 万未満の市及び町村）の 4 階級

② 調査地点数は全国で 3,000 とし、層別の調査地点数は各層の令和 2 年国勢調査に基づく

一般世帯数により比例配分した数とする。

#### (3) 調査地点の選定

① 各層から、配分された調査地点数の 4 分の 1 の数の国勢調査の調査区（以下「基準地点」という。）を無作為に抽出し、抽出された基準地点が含まれる市町村を調査市町村とする。

② 選定された市町村において、抽出された基準地点が一つの場合は、当該市町村を担当ブロックとし、抽出された基準地点が二つ以上の場合には、当該市町村の国勢調査区を基準地点の数で分割し、それぞれを担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようする。

担当ブロックは、一人の調査員が担当する範囲を示し、全国で 750 の担当ブロックを設定する。

③ 各担当ブロックは 5 年間継続して調査を行うため、それぞれのブロックに含まれる国勢調査区を五つに分割し、調査年ごとの担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようする。

④ 一人の調査員が調査開始月の異なる四つの調査地点を受け持つため、③で分割した調査年ごとの担当ブロックを更に四つに分割の上、それぞれから無作為に国勢調査区を抽出し、調査地点とする。

#### (4) 調査世帯の選定

調査世帯の選定に当たっては、住民基本台帳（又は選挙人名簿）から、調査地点の世帯をリストにした調査対象世帯名簿を作成する。この名簿から、一定の統計上の抽出方法に基づき、調査世帯を 10 世帯（うち二人以上の世帯は 9 世帯、単身世帯は 1 世帯）抽出する。これにより、全国 3,000 地点から合計 30,000 世帯を抽出する。

地方・都市階級別の調査対象世帯数及び調査世帯数は、「表 1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数」のとおり。

#### (5) 調査世帯の交替

調査世帯は、12 か月間継続して調査し、(3)③及び④で抽出された別の調査地点の世帯に交替する。

また調査世帯は、12のグループに分けており、原則として毎月1グループずつ調査世帯を交替している。個々のグループに含まれる調査世帯数は、調査世帯全体の12分の1の2,500世帯としている。

住居の移転等で調査を継続することができなくなった世帯は、調査予定期間が3か月以上残されている場合には、臨時に代替の世帯を選定して残りの月の調査を行う。

### 3 調査事項

次に掲げる事項を調査する。

- (1) 世帯の状況に関する事項（調査票A）
  - ・世帯に関する事項
  - ・電子マネーの利用状況
  - ・インターネットを利用した購入状況
- (2) 毎月の特定の財（商品）・サービスの消費等に関する事項（調査票B）
  - ・世帯に関する事項（前月との変更）
  - ・特定の財（商品）・サービスの購入金額
  - ・インターネットを利用した財（商品）・サービスの購入金額

### 4 調査の方法

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法（オンラインも併用）とする。なお、調査票の回収は調査員による回収、郵送による回収及びオンライン調査システムによる回収の併用により実施する。

調査票は調査協力依頼時と調査員による調査票回収時に配布する。原則として、調査員による回収、郵送による回収は、調査1か月目分及び6か月目分は調査員による回収、それ以外の月分は郵送による回収とする。また、調査票は調査月の翌月上旬に回収する。

### 5 調査の時期

調査は毎月実施する。

### 6 集計

- (1) 主な集計事項
  - ・世帯に関する事項
  - ・電子マネーの利用状況
  - ・インターネットを利用した購入状況
  - ・特定の財（商品）・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出金額
  - ・インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出金額

#### (2) 集計の手順

回収した調査票の内容は、独立行政法人 統計センターの電子計算機により集計する。

#### (3) 推定式

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行う。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定する。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出する。

##### ・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

$N$  : 世帯数

$\alpha_{ij}$  :  $i$  地方、 $j$  都市階級の線形乗率

$C_{ik}$  :  $i$  地方、 $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

##### ・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

$\bar{X}$  :  $m$ 月の支出金額の平均

$X_{ijkp}$  :  $i$  地方、 $j$  都市階級、 $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）

$p$  世帯のある項目の支出金額

#### (4) 推定値の標本誤差

毎月分の集計データを用いて、2023年平均値に対する標本誤差の推定を行った結果は、「表2 標準誤差及び標準誤差率」のとおり。

なお、標準誤差の推定方法は、以下のとおり。

##### ① 月平均の標準誤差

月平均の標準誤差の推定は、副標本による推定方法で行っている。調査の対象世帯は、調査開始月により12のグループに分割できるため、これらのグループを副標本として、標準誤差を月別に以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{1}{12 \times (12-1)} \sum_{w=1}^{12} (\hat{X}_w - \bar{X})^2}$$

$\hat{\sigma}(\bar{X})$  : 月平均の標準誤差

$\hat{X}_w$  :  $w$ 副標本の月平均

$\bar{X}$  : 全標本の月平均

② 年平均の標準誤差

月平均の標準誤差を用いて、以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{\sum_{m=1}^{12} \hat{\sigma}(\bar{X})_m^2}{(12)^2}}$$

$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X})$  : 年平均の標準誤差

$\hat{\sigma}(\bar{X})_m$  :  $m$ 月平均の標準誤差

なお、標準誤差率の算出は以下による。

$$\text{標準誤差率 } r_x = \hat{\sigma}(\bar{X}) \div \bar{X} \times 100$$

(5) 有効回答率

2023年平均の有効回答率は71.7%であった。

2023年12月までの有効回答率の推移は「図  
有効回答率の推移」のとおり。

7 調査結果の利用

この調査の結果は、内閣府が作成する国民経済計算（GDP）の四半期別速報（QE）において、民間消費最終支出のうち「国内家計最終消費支出」の推計に用いられている。

また、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分について、家計消費状況調査結果等で補完して新たな結果を作成した後、指標化した「世帯消費動向指数（CTIミクロ）」の作成に用いられている。

なお、2023年の結果を用いて作成した結果表は、「表3 結果表一覧」のとおり。

8 その他

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として実施した。

表1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数

地方	都市階級	(注1) 調査対象世帯数	(注2) 調査世帯数
01 北海道	1 大都市	967,372	480
	2 中都市	517,070	280
	3 小都市A	360,037	200
	4 小都市B・町村	624,584	320
02 東北	1 大都市	524,651	240
	2 中都市	1,056,627	600
	3 小都市A	965,472	600
	4 小都市B・町村	954,688	600
03 関東	1 大都市	9,058,198	4,080
	2 中都市	6,720,728	3,640
	3 小都市A	3,840,967	2,240
	4 小都市B・町村	1,680,465	1,040
04 北陸	1 大都市	330,697	200
	2 中都市	725,123	400
	3 小都市A	493,248	320
	4 小都市B・町村	476,262	320
05 東海	1 大都市	1,737,012	880
	2 中都市	1,922,295	1,120
	3 小都市A	1,762,940	1,080
	4 小都市B・町村	812,060	480
06 近畿	1 大都市	3,292,985	1,480
	2 中都市	3,080,050	1,720
	3 小都市A	2,056,701	1,200
	4 小都市B・町村	793,446	480
07 中国	1 大都市	881,448	440
	2 中都市	1,077,074	600
	3 小都市A	563,782	320
	4 小都市B・町村	603,351	360
08 四国	1 大都市	-	-
	2 中都市	769,093	400
	3 小都市A	325,830	200
	4 小都市B・町村	532,768	320
09 九州・沖縄	1 大都市	1,591,555	720
	2 中都市	1,402,261	760
	3 小都市A	1,675,663	960
	4 小都市B・町村	1,528,446	920
合計		55,704,949	30,000

(注1) 「調査対象世帯数」は令和2年国勢調査に基づく一般世帯数。なお、令和2年国勢調査（令和2年10月1日）から令和4年4月1日までの間に廃置分合のあった市町村については、都市階級を組み替えて算出している。

(注2) 「調査世帯数」は、標本として配分した世帯数である。

表2-1 標準誤差及び標準誤差率(特定の財(商品)・サービス)

(全国)

2023年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
世帯人員(人)	2,20	0,00	0,0	2,90	0,00	0,0	1,00	0,00	0,0
有業人員(人)	1,17	0,00	0,0	1,50	0,00	0,0	0,60	0,00	0,0
世帯主の年齢(歳)	59,8	0,1	0,2	61,2	0,0	0,0	57,4	0,2	0,3
50品目計	75,182	732	1,0	94,485	648	0,7	42,221	1,629	3,9
01 スマートフォン・携帯電話などの通信、通話使用料	9,274	42	0,5	11,600	45	0,4	5,301	61	1,2
02 インターネット接続料	3,606	13	0,4	4,282	14	0,3	2,451	28	1,1
03 スマートフォン・携帯電話の本体価格	1,404	51	3,6	1,721	37	2,1	863	108	12,5
04 航空運賃	1,185	49	4,1	1,265	34	2,7	1,050	114	10,9
05 宿泊料	2,716	55	2,0	3,384	48	1,4	1,578	118	7,5
06 パック旅行費(国内)	1,627	43	2,6	2,026	42	2,1	945	82	8,7
07 パック旅行費(外国)	572	46	8,0	710	52	7,3	336	87	25,9
08 国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	1,193	35	2,9	1,796	41	2,3	163	71	43,6
09 私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	5,204	110	2,1	7,920	165	2,1	565	160	28,3
10 術習教育費	2,389	53	2,2	3,638	61	1,7	256	102	39,8
11 自動車教習料	408	19	4,7	638	30	4,7	15	5	33,3
12 スポーツ施設使用料	876	14	1,6	1,052	13	1,2	575	28	4,9
13 背広服	456	19	4,2	584	15	2,6	238	42	17,6
14 婦人用スーツ・ワンピース	528	18	3,4	622	16	2,6	367	34	9,3
15 和服	203	16	7,9	263	22	8,4	100	25	25,0
16 腕時計	244	17	7,0	307	22	7,2	136	29	21,3
17 装身具(アクセサリー類)	374	23	6,1	470	27	5,7	211	40	19,0
18 出産入院料	159	15	9,4	243	21	8,6	15	19	126,7
19 出産以外の入院料	1,443	34	2,4	1,872	36	1,9	709	65	9,2
20 たんす	69	4	5,8	96	5	5,2	24	5	20,8
21 ベッド	225	15	6,7	282	14	5,0	127	32	25,2
22 布団	295	12	4,1	351	11	3,1	200	29	14,5
23 机・いす(事務用・学習用)	120	7	5,8	151	7	4,6	68	15	22,1
24 食器戸棚	70	6	8,6	97	9	9,3	25	6	24,0
25 食卓セット	109	8	7,3	149	10	6,7	40	13	32,5
26 応接セット	136	11	8,1	187	14	7,5	49	17	34,7
27 楽器(部品を含む)	136	19	14,0	173	14	8,1	73	47	64,4
28 冷蔵庫	689	27	3,9	870	31	3,6	380	48	12,6
29 掃除機	259	8	3,1	325	9	2,8	145	16	11,0
30 洗濯機	578	19	3,3	782	23	2,9	228	36	15,8
31 エアコン	1,311	42	3,2	1,647	45	2,7	738	85	11,5
32 パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)	1,009	61	6,0	1,133	30	2,6	797	157	19,7
33 テレビ	616	25	4,1	744	26	3,5	398	52	13,1
34 ビデオオーディオ	91	5	5,5	123	5	4,1	37	9	24,3
35 ゲーム機(ソフトは除く)	163	16	9,8	125	5	4,0	228	41	18,0
36 カメラ(交換レンズのみを含む。使い捨てのカメラは除く)	101	8	7,9	128	9	7,0	55	16	29,1
37 ビデオカメラ	29	8	27,6	24	3	12,5	39	20	51,3
38 家屋に関する設備費・工事費・修理費	6,214	303	4,9	7,400	242	3,3	4,189	701	16,7
39 給排水関係工事費	1,945	83	4,3	2,371	84	3,5	1,219	167	13,7
40 庭・植木の手入れ代	467	24	5,1	451	18	4,0	495	56	11,3
41 自動車(新車)	10,480	475	4,5	13,704	426	3,1	4,974	1,072	21,6
42 自動車(中古車)	3,565	203	5,7	4,372	185	4,2	2,187	446	20,4
43 自動車保険料(自賠責)	516	10	1,9	634	9	1,4	314	20	6,4
44 自動車保険料(任意)	2,553	32	1,3	3,136	32	1,0	1,556	63	4,0
45 自動車以外の原動機付輸送機器	305	65	21,3	302	27	8,9	312	174	55,8
46 自動車整備費	2,918	57	2,0	3,584	44	1,2	1,780	144	8,1
47 挙式・披露宴費用	404	45	11,1	595	69	11,6	78	38	48,7
48 葬儀・法事費用	2,873	149	5,2	2,746	117	4,3	3,093	368	11,9
49 信仰関係費	1,014	53	5,2	1,137	54	4,7	803	105	13,1
50 仕送り金	2,064	63	3,1	2,278	44	1,9	1,698	150	8,8

注)1世帯1か月当たり支出金額

表2-2 標準誤差及び標準誤差率(インターネットを利用した財(商品)・サービス)

(全国)

2023年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
世帯人員(人)	2.20	0.00	0.0	2.90	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.17	0.00	0.0	1.50	0.00	0.0	0.60	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	59.8	0.1	0.2	61.2	0.0	0.0	57.4	0.2	0.3
インターネットを利用した支出総額(22品目計)	20,132	196	1.0	23,021	133	0.6	15,196	426	2.8
51 贈答品	769	19	2.5	891	13	1.5	560	46	8.2
自宅用計	19,363	191	1.0	22,130	133	0.6	14,636	413	2.8
52 食料品	2,796	32	1.1	3,419	28	0.8	1,733	72	4.2
53 飲料	744	11	1.5	878	8	0.9	514	26	5.1
54 出前	556	14	2.5	614	9	1.5	458	32	7.0
55 家電	1,182	47	4.0	1,252	31	2.5	1,062	116	10.9
56 家具	405	27	6.7	458	11	2.4	315	68	21.6
57 紳士用衣類	527	19	3.6	595	11	1.8	410	44	10.7
58 婦人用衣類	955	17	1.8	1,200	16	1.3	537	34	6.3
59 履物・その他の衣類	453	9	2.0	599	8	1.3	205	19	9.3
60 医薬品	233	6	2.6	272	4	1.5	167	15	9.0
61 健康食品	646	9	1.4	763	9	1.2	446	18	4.0
62 化粧品	701	15	2.1	847	9	1.1	453	34	7.5
63 自動車等関係用品	376	15	4.0	459	13	2.8	233	33	14.2
64 書籍	399	11	2.8	413	5	1.2	374	29	7.8
65 音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	451	17	3.8	393	6	1.5	550	44	8.0
66 電子書籍	280	11	3.9	210	3	1.4	401	29	7.2
67 ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	371	17	4.6	234	4	1.7	603	45	7.5
68 保険	809	18	2.2	1,012	21	2.1	463	37	8.0
69 宿泊料、運賃、パック旅行費(インターネット上の決済)	2,829	70	2.5	3,377	55	1.6	1,892	158	8.4
70 宿泊料、運賃、パック旅行費(上記以外の決済)	862	21	2.4	1,121	25	2.2	420	43	10.2
71 チケット	868	21	2.4	950	12	1.3	727	50	6.9
72 上記に当てはまらない商品・サービス	2,921	61	2.1	3,065	42	1.4	2,675	144	5.4

注)1世帯1か月当たり支出金額

図 有効回答率の推移



